

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 4 部門第 1 区分
 【発行日】平成 17 年 7 月 7 日 (2005.7.7)

【公開番号】特開 2003-166321(P2003-166321A)
 【公開日】平成 15 年 6 月 13 日 (2003.6.13)
 【出願番号】特願 2001-365778(P2001-365778)
 【国際特許分類第 7 版】

E 0 4 D 5/14

【 F I 】

E 0 4 D 5/14 F

E 0 4 D 5/14 J

【手続補正書】
 【提出日】平成 16 年 11 月 2 日 (2004.11.2)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 0 3
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 0 3】

機械的固定工法は通常、接着剤を用いていないため、下地の状態に左右されずに敷設できるとともに、局所的にしか固定されていないので、下地が水分を含んでいても下地から発生した水蒸気を排気しやすいといった利点がある。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 3 1
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 3 1】

本発明の防水シート用固定プレート 2 は電磁誘導加熱によって加熱されるようにステンレス、亜鉛メッキ鋼板、ガルバニウム鋼板などの導体金属から構成されており、径が $\phi 60 \sim 100$ mm 程度の円形または正方形、矩形などのプレート本体 5 と、その少なくとも防水シート 1 と接する表面を覆う被覆材 6 からなっている。

【手続補正 3】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 4 2
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 4 2】

また、被覆材 6 のプレート本体 5 への固定方法として上記には表裏面を完全に被覆して貫通孔 8 において両者を一体化する構成を示したが、表面の被覆材 6 は防水シート 4 と融着の役目を果たすことからある程度の面積を必要とするものの、裏面の被覆材 6 は表面の被覆材 6 と貫通孔 7 において一体化し、被覆材 6 をプレート本体 5 に固定することができる働きをしさえすればよく、全面を覆っていなくても図 4 のように裏面に張り出し部 8 を有する形状としても構わない。この場合、表面に被覆している部分と裏面の張り出し部 8 の間で被覆材 6 がプレート本体 5 に機械的に固定されることになる。

【手続補正 4】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 4 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 4 4 】

(実施例 1)

実施例 1 では防水シートとしてはガラス繊維からなる基布を積層して補強した J I S A 6 0 0 8 一般複合タイプの加硫ゴム系 E P D M からなり、厚み 1 . 5 m m のものを用いた。防水シート用固定プレートとしてはプレート本体に亜鉛鋼板製の厚み 0 . 6 m m 、直径が ϕ 6 5 m m の円形のプレートを用い、T P O からなる厚み 0 . 1 m m の被覆材をプレート本体の上に接着剤を介して重ね、ヒートラミネート装置にて積層被覆し被覆材とした。アンカー部材としては 4 . 5 m m のステンレスネジと 6 . 0 m m のナイロンプラグを用いた。